

当面のマクロ経済運営について

2026年5月11日

筒井 義信

永濱 利廣

南場 智子

若田部昌澄

我が国の景気は緩やかに回復している。今年の春季労使交渉で、3年連続で5%程度の賃上げ、3%を上回るベア改定が実現すれば、この基調は底堅さを増す。この基調を維持・強化し、「強い経済」を構築するため、中東情勢の影響などを注視し、経済財政運営に万全を期すべき。こうした問題意識の下、提言する。

1. 先行きのプラス要因(賃金動向)を確かなものにするために

- 厚生労働省の「毎月勤労統計」をみても、実質賃金は今年に入りプラスで推移。賃上げモメンタムの継続、地方・中小企業への波及を目指し、政府は、引き続き、賃上げ環境の整備に取り組むべき。加えて、公的分野の賃金・人件費単価についても、引き続き適切な改定に取り組むべき。
- なお、「毎月勤労統計」には、従前よりサンプル替えに伴う下方修正の断層が見られる。今般、厚生労働省において改善に向けた検討が開始されたことは望ましい動き¹。統計の質的改善に加え、こうした断層を補正した計数の作成を含め、利用者利便に配慮した情報発信にも取り組むべき。

2. 先行きのマイナス要因(中東情勢に起因するリスク)の緩和**(短期的なサプライショックへの対応)**

- 政府は、需要動向に配慮しながら、サプライショックの緩和・解消に務めるべき。原油や重要物資の総量確保と安定供給に関する適切な情報の発信と共有に努めるとともに、取引の円滑化や価格上昇に伴う事業者の資金繰りを適切に支援すべき。
- 日本銀行には、期待を含めた物価変動を注視しつつ、市場における各種の資金需給動向にも配慮した、適切な金融政策の実施を期待。
- 経済財政諮問会議としては、政府・日本銀行の間で、「強い経済成長」と「安定的な物価上昇」の両立の実現に向けて政策連携が図られていることの重要性に鑑み、こうした取組状況について、適宜確認を行う。
- なお、中東情勢の混乱が長引く場合には、原油価格の高止まりが、交易条件の悪化を通じて企業や家計の実質所得に及ぼす影響や、サプライチェーンの不安定化や寸断による生産・投資活動への影響を十分注視していく必要がある。

(中期的なサプライショックへの対応)

- 特定物資の対外依存度の高さや調達先の特定地域への集中から生じる我が国経済のぜい弱性を克服し、経済効率や生産性を犠牲にしない自立性の向上に向け、エネルギー安全保障の危機管理投資について、可能なものは前倒して着実に推進すべき。官民・同志国連携を通じて、サプライチェーンの維持・強靱化にも取り組むべき。

(以上)

¹ 2026年3月、断層縮小に向けた取組等を検討するため、厚生労働省に「毎月勤労統計調査の調査手法の検討等に関するワーキンググループ」が設置された。